

事務事業評価表

○基礎情報

課名		保健予防課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	25	こころとからだの健康をサポートする	井上 郁子	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	15 人	0 人	2 人	4 人	16.47 人	1,815 時間	10.1 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
感染症予防啓発活動の参加者数	139人	155人	2007人	2005人	1091人
結核り患率	7.3人/10万人・年	8.2人/10万人・年	9.7人／10万人・年	8.3人／10万人・年	9.6／10万人・年
精神保健福祉普及啓発の実施回数	11回	11回以上	11回	11回	11回

(施策のねらい)

1	専門性の高い疾病予防対策の充実
2	こころの健康づくりの推進
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	感染症普及啓発事業	1	0.54	一般	197,000 ----- 66,743	72,000 ----- 69,063	感染症普及啓発のため、青少年エイズ・性感染症予防講演会を中学・高等学校で開催した。また、高齢者施設・保育園関係者等へ対し、実地対応の基礎知識について研修を実施した。普及啓発により知識が身についた。PPE着脱研修、アイソレーター組立研修、マスクフィッティングテストを実施したことで、新型インフルエンザへの対応への理解が深まった。			感染症対策講演会の参加者数	150人	1,091人	S	増加		
2	精神保健等対策人材育成・技術支援に関する事務	2	1.13	一般	6,000 0	6,000 6,000	地域の支援者が抱える精神保健福祉に関しての相談に応じるため、精神疾患やその対応の理解を深めるための事例検討や勉強会を実施した。また、企業や学校でこころの健康教育を実施した。精神障害を抱える当事者や関係機関と協力し実施したことでより効果的に実施することができた。			事例検討会の開催	3回	9回	S	増加		

3	精神保健普及啓発に関する事務	2	0.32	一般	127,000	127,000	当事者家族や一般市民に対して、精神障害者の社会復帰や自立と社会経済活動への参加に対する理解を深め、正しい知識の普及啓発のため、講演会や各種教室を開催した。これにより市民の関心と理解を深めることが出来た。	精神保健福祉普及啓発の実施回数	11回	11回	S	増加		
					93,000	97,180								
4	精神保健組織育成に関する事務	2	0.59	一般	5,000	5,000	精神障害者及びその家族を支援する組織育成のため、会場提供や必要な情報提供をするなど組織運営を支援した。また、相談支援事業所等に精神科医師によるコンサルテーションを実施することで、高度で専門的な技術支援を行う事ができた。	会合開催及び会議出席回数	40回	38回	S	増加		
					0	5,000								
5	認知症人材育成・技術支援事業	1	0.43	一般	70,000	48,000	若年性認知症講演会では、当事者の講演も加えることにより、市民や支援者の理解を深めることができた。人材育成のための研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から次年度への延期となったが、家族会に加えて当事者のつどいを開始し、支援者が様々な当事者や家族と直接関わり今後の支援を考える機会とすることができた。	支援者研修及び事例検討会の実施回数	2回	1回	A	増加		
					50,000	34,000								
合計					R元予算(円)	258,000								
					R元決算(円)	211,243								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
<p>保健予防課の令和元年度における政策的事業数は5事業で、茅ヶ崎市の他に寒川町も管轄地域として事業を実施した。これらの事業の評価結果は、「S」が4事業、「A」が1事業となっており、概ね順調に事業を実施できたと思われる。</p> <p>令和元年度は、市としての保健所運営3年目となり、神奈川県から事務移管された事業について、引き続き市民・町民へのサービスを低下させず、円滑に引き継ぐことを目標とした指標とし、神奈川県から保健所に派遣されている県職員から指導を受け、事業を実施した。</p> <p>感染症予防啓発活動を実施し、それぞれ第4次実施計画に沿って行った。感染症普及事業においては、目標値としての人数は、平成29年度には、当所にて実施する高齢者・保育園の社会福祉施設の参加人数としましたが、平成30年度以降は、保育園や学校からの依頼による出前講座の人数を実績値とした。</p> <p>結核り患率については、平成28年度が7.3人/10万人・年、29年度が9.7人/10万人、30年度が8.3人/10万人、令和元年度が9.6人/10万人となっている。26年度からの実績値を見ると年毎に増減を繰り返している。公衆衛生の性格上からも長期的にり患率減少の取り組みを継続することが必要と考える。</p> <p>精神保健福祉普及啓発事業におけるこころの健康に関する健康教育について、毎年定例的に開催している事業所において実施することも多くなっているが、事業所の状況や課題等を確認しながらその都度必要なテーマで行っている。また、精神疾患を抱えている当事者と協力して開催することで、より理解を深めることに繋がっている。その他、精神障害のある方への支援を行う機関や団体等と事例検討や会議を通じて支援力の向上を図りました。</p> <p>今後も専門性の高い疾病対策の充実やこころの健康づくりの推進を目標に、各事業について神奈川県派遣職員から指導を受け、管内のニーズに応じた保健所運営の基礎固めを必須事項とし事業を実施する必要がある。</p> <p>時間外については、風しんの発生届の大幅な増加とその対応が必要になったことの他に、自殺対策計画策定業務が加わったことが増加要因となった。</p>														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	感染症普及啓発事業については、特定感染症予防指針に普及啓発について実施することが明記されているため廃止検討はできない。 精神保健等対策人材育成・技術支援、精神保健普及啓発、精神保健組織育成に関する事務については、法令で実施することが定められているため廃止検討はできない。 認知症人材育成・技術支援事業については、廃止することにより補完できる事業がなく若年性認知症の当事者等への影響が大きいため廃止検討はできない。